

メキシコ – 米大統領選を受け、50bp利上げ –

＜政策金利を5.25%に引き上げ＞

メキシコ中央銀行は11月17日（現地時間）、政策金利を50bp引き上げて5.25%にすることを決定しました。利上げは9月以来で、今年4度目になります。

声明文では通貨安に伴うインフレ圧力の上昇リスクを抑えるため利上げを決定したとしています。また、世界的なボラティリティの増大に加え、米大統領選の結果が米国とメキシコの関係に影響するため、メキシコ経済を取り巻く環境は不透明感が増していると指摘しています。

＜メキシコペソは最安値更新＞

米大統領選でメキシコに対して厳しい発言を続けていたトランプ氏が勝利を取めたため、メキシコペソは対米ドルで急落し、11日には一時1米ドル＝21メキシコペソ台まで下落して最安値を更新しました。

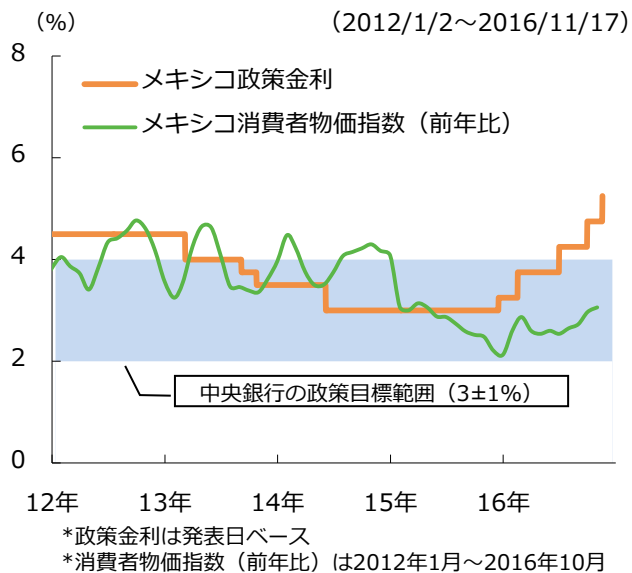
今回の50bpの利上げは市場予想通りでしたが、一部で大幅な利上げも見込まれていたことから発表後のメキシコペソは対米ドルでやや弱含んで推移しています。11月17日の海外終値は1米ドル＝20.43メキシコペソ、1メキシコペソ＝5.3924円となっています。

＜今後の見通し＞

米大統領選に勝利したトランプ氏はメキシコの経済成長の要因ともなったNAFTA（北米自由貿易協定）の見直しを公約に掲げており、今後のメキシコ経済への影響が懸念されます。ただ、上下両院で共和党が過半数を獲得した議会によりある程度コントロールされるため、過激な政策がすぐに実行される可能性は低いと見込まれます。

当面はトランプ氏の勝利に対する懸念からメキシコペソは不安定な動きが続くと見られますが、同氏の政策運営に対する不透明な部分が徐々に明らかになるにつれて過度な懸念が後退していくとみられることや、中銀や政府の強固な対応姿勢がメキシコペソをサポートする要因になると考えられます。

＜インフレ指標と政策金利の推移＞



＜メキシコペソ為替の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会